

# 短期大学の学びを保証する 全学的教育改革

平成25～30年度 選定



## 別府大学短期大学部

### 取組のポイントや補助効果等

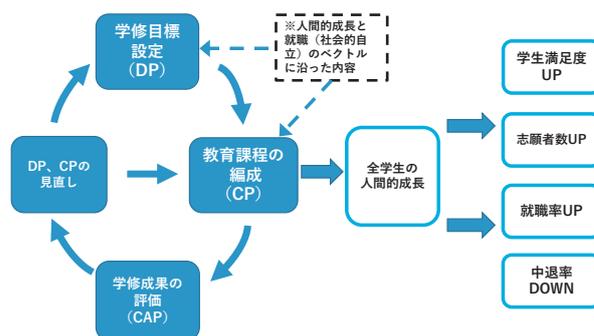
- ◆3つの重点施策（教育の質保証、学生支援、就職支援）を掲げた全学的取り組み
- ◆ディプロマ・ポリシー達成度調査による教育の内部質保証

2019年に創立65周年を迎えた別府大学短期大学部は、長い歴史と伝統に支えられた地域密着型の短期大学として、すでに1万人以上の卒業生を輩出しており、その多くが大分県内の栄養士、保育士、小学校・幼稚園教諭として、現場において大いに活躍している。現在、食物栄養科と初等教育科の2学科を設置し、小規模校ならではの「心の通う温かな学びの場」を提供し、現代を生き抜くしなやかな力を持ち、地域社会に貢献できる人材を育成している。

### 取組の目的・背景

2017年度からの第2期中期計画において、大学生活のあらゆる場面における指導のベクトルを「全学生の人間的成長」と「全学生の就職（社会的自立）」に合わせ、最善の教育を施し、自立した一人の人間として社会の中で力強く生きていくための総合的な力（知力、対人力、自律力、徳力、気力、創造力）を身につけさせ、就職へと導き、その成果をもって大学の評価を高めることを基本方針とした。この方針に沿って「①入学定員充足率100%、②中退率3%以下、③就職率100%」を重点目標と定め、これらを達成するための重点施策として「①教育の内部質保証の確立、

②学生面談と学生カルテによる個別指導、③就職を保証する大学ブランドの構築」を打ち出し実行することで、人材育成と大学評価の好循環が生まれる仕組みとなっている。



指導ベクトルの一致と中期計画の好循環図

- ①教育の内部質保証の確立では、特にディプロマ・ポリシー（以下DP）とカリキュラム・ポリシー（以下CP）を「全学生の人間的成長と就職（社会的自立）」のベクトルに沿った内容とし、学修目標の設定、教育課程の編成、学修成果の評価、DP・CPの見直しのサイクルを回すことで、全学生の人間的成長を促している。
- ②学生面談と学生カルテによる個別指導では、学生と教員の距離の近さ、担任制、コンパクトなキャンパスという長所を十分に活用して学生カルテシステムを整備することで、修学指導、生活指導、就職指導、学

生募集を充実させている。

- ③就職を保証する大学ブランドの構築では、教育、学生支援、就職指導のすべての分野において、指導のベクトルを学生の社会的自立に合わせ、社会人マナーの指導徹底とキャリア支援講座の強化、学科ごとの明確な出口戦略と学科ブランド強化により、それぞれの教育課程の中でどのような能力を育てるのかをDPで明確化している。

以上①から③の波及効果として、学生満足度、志願者数、就職率の向上と中退率の低下に結び付け、学生個々の学修状況の把握や個別面談を徹底することで、授業改善・修学指導・就職指導を一体的に進めている。

## 取組内容

修学指導においては、学生自身が「大学で何を学んだのか」を実感し語れることを目標にしており、各授業レベルで意義や到達目標を明確にしたうえで学生に到達度を自己評価させることで、学生意識改革と授業改善を同時に進める工夫をしている。授業方法改善については、アクティブ・ラーニング型授業への対応が教員個人による工夫に任せていたため、FD研修やアクティブ・ラーニングに対応した設備改善などに組織的に取り組んだ。また、多様な学生が入学してくるようになったことに伴い、教員体制を充実させたことにより、教員間で情報を共有することが困難になりつつあったが、学生カルテ（ポートフォリオ学修支援システム）を開発・導入したことで、情報共有が図れるようになった。

## 入学前教育、初年次教育

初年次教育の良否が、学生の修学意欲、学習習慣、大学の満足度を大きく左右し、結果として大学の社会的評価にも強く影響すると

考え、入学前教育及び初年次教育と初年次アンケートを一体的に実施することにより、新入生にとって満足度の高い初年次教育プログラムの確立に取り組んでいる。

入学前教育の実施に当たっては、入学前課題を提示したうえで、eラーニングを活用した事前・事後のアンケートを実施している。入学者が自分の学修時間、学修動機等を改めて認識することになり、基礎学力の向上及び入学後の授業に円滑に移行できるよう学修意識の明確化が図られている。初年次教育においても、学科授業の満足度、入学前課題と授業の関連、学生の大学施設利用状況等をアンケートにより把握し、学生のニーズに合わせた細かな改善に役立っている。

## 学修ポートフォリオの活用

シラバス及び学修ポートフォリオシステムの改善を図り、学生が何を学んだかを認識できるような仕組みに整えた。教員から学生への評価に加え、学生自身が履修科目ごとの到達目標に対して、学期末ごとに自己点検・自己評価を入力していく。この学生自身の達成度評価の数値は集計され、教員にもフィードバックされる。これにより、教員の授業自己評価（よい授業ができたか）と、学生の理解度のミスマッチを減らし、学生自身が「大学で何を学んだか」を語るための下地が作られている。また、ポートフォリオには授業だけではなく、学生自身の生活状況を振り返り、自己評価を行っている。重点目標「中退率3%以下」は、こうした学生一人ひとりへの丁寧な対応の結果として達成されているものと認識している。

## FD研修

学生による授業評価アンケートで高い評価を得た教員によるFD研修を実施し、教員間での授業改善を行っている。さらには、全教

員に対する学長主催のFD研修も実施し、教育改革の目標・実施体制についての共有が図られている。教育基本法及び当大学の3ポリシーと建学の精神の関連性を、グループワークによって検証し、目指すべき教育改革に向けて足並みをそろえた。他にも、クラス担任が普段の生活の様子を見たうえで代表者を選出し、学生参画の授業改善FD研修を実施し、教員と学生の近さを活かした教育改革へとつなぐ体制を整えている。

### DP達成度調査

教育の内部質保証への全学的取り組みとしてDP達成度調査を行っている。学修ポートフォリオで学生自身が入力する「学生評価」、口頭試問による「教員評価」、まとめ試験による「客観評価I」、アセスメント・テストによる「客観評価II」、卒業生調査による「卒業後評価」、地元社会・産業界からの「外部評価」、教員によるこれらの評価に基づく「総合評価」を評価指標として、DP達成度調査を実施している。

### 学内環境の整備

2013年には2教室144席の可動機と電子黒板を整備及びWi-Fi環境整備、2014年に学生ホールに39席のノートパソコン自学自習スペースを整備、2015年に2教室126席の可動機を整備、2016年に8教室387席の可動機及び電子黒板を整備するなど計画的に進めた。こうした環境整備により、アクティブ・ラーニング実施率の上昇に役立ったと考えている。

### 就職力の強化

キャリア科目の改善を進め、学生は一年次後期からクラス担任が受け持つ「進路指導Ⅰ・Ⅱ」を受講する。この授業の中では労働局や財務局から専門分野の講師を招聘し、労働法や金融に関する講義をしてもらうことで、学

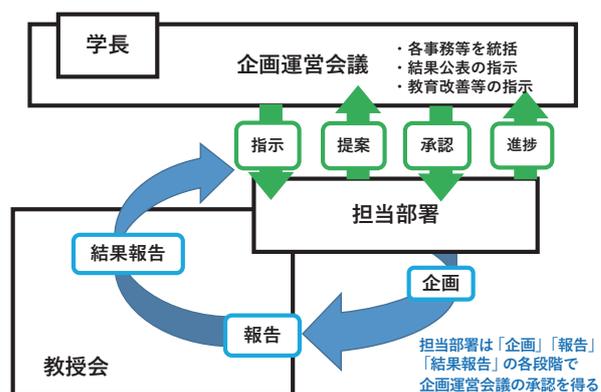
生のキャリア教育の充実を図っている。また、こうした科目に加え、企業が学生に求めるコミュニケーション力や主体性、協調性といった汎用的能力を身に着けるため、教育全体でのキャリア教育を推進している。

教員が、大分県内で就職先となる企業や機関に対し、学生の履歴書を直接持参する活動は、就職先との強い信頼関係の構築と維持に大きく貢献しており、好評である。地域や就職先企業等との連携においては、大分県幼児教育センターの委託を受けて行っている保育士キャリアアップ研修や幼保連携型認定こども園研修等について、高い評価を得ている。

## 実施体制

取り組みは学長をトップとする短大企画運営会議において推進され、その構成委員は学長、学長補佐、学科長、入試委員長、事務局長となっている。学長のリーダーシップのもと、企画運営会議で各委員会や各学科に業務分担を調整し、進捗等は各部署が企画運営会議に報告し学長が把握する流れとなっている。

学内においては教授会で周知が図られており、進捗状況・成果も共有されている。また、決定した方針や施策については、中期計画として学外にも公表されている他、地域団体等のステークホルダーに対し、取組状況を周知するとともに、意見聴取なども実施している。



組織図

学生からは、学生との点検・評価会議で意見聴取をしている。クラス担任選出による学生が代表として、3ポリシーを踏まえた取り組みに関する点検・評価会議に出席し、教職員に直接、意見・要望を述べている。大学側は学生からの意見を取り入れて、積極的に教育の質の向上と保証を行っている。

## 成功のポイントや苦労した点

学長によるFD研修で教育改革の目標・実施体制を学内全体で共有したこと、また、学修ポートフォリオで学生情報の共有を全教員で図ったことにより、全学的に取り組みを進めることができた。また、学修ポートフォリオシステム導入や可動機整備によるアクティブ・ラーニング実施率の向上にあたっては、学長裁量経費の活用等により、予算措置が適切に行われたことも大きい。3つの重点施策をさらに細かな実施計画に分割し、各委員会・各学科での実施責任を明確にしたうえで進捗管理が行えたことも計画的に改革を進めることができた要因であると認識している。

## 今後の課題・展望

学生自身が「短大で何を学んだか」を明確に語ることができるように、学修成果をさら

に明確にし、その定着を評価する必要がある。現在、ポートフォリオに蓄積されつつある情報を「ディプロマ・サプリメント」等の形式で可視化し、教員と学生が学修成果について議論できるようにするとともに、学生が社会に向けて自身の学修成果を語れるようにしたい。

また、食物栄養科と初等教育科の学生が同時参加できる地域指向型授業を教養科目として開講することを検討している。在学中に授業を通しての交流がない食物栄養科と初等教育科の学生が、地元企業や機関に就職すると、同じ職場で顔を合わせるケースがあるため、そうした就職後のつながりに備えて、サービス・ラーニング型授業を中心に学科横断的な取り組みの実施に向けて動いている。

就職力の強化については、委託研修でも高い評価を得ているものの、自大学卒業生に向けたリカレント教育の設定が今後の課題と考えられる。

当初に掲げた数値目標はおおむね達成されつつあるが、当大学の魅力をさらに高めるため、向社会性等の新たな数値目標を設定し、サービス・ラーニング等を取り入れたカリキュラム改善に取り組むたい。また、多様な学生のニーズに対応するため学修支援や自学自習を組織的にサポートする仕組みも整備したいと考えている。

改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
入学定員充足率	117%	112%	109%	111%	106%
退学率	2.6%	2.6%	1.1%	2.3%	—
アクティブ・ラーニング実施率	—	—	55%	68%	69.5%
免許資格取得率※1 (食物は栄養士、初教は小幼保から複数)	食物 100% 初教 98.3%	食物 96.1% 初教 96.7%	食物 100% 初教 96.7%	食物 100% 初教 95.8%	—
就職率※2	食物 100% 初教 98.6%	食物 98.1% 初教 98.7%	食物 100% 初教 100%	食物 100% 初教 100%	—

※1 資格取得をせず卒業し、一般企業に就職する者、また初等教育科で資格を一つしか取得していない者は数値に含まれていない  
※2 初等教育科の就職率は小幼保から複数の資格を取得したうえで就職した者の率